



2020年11月2日

各 位

会 社 名 日 本 ア ン テ ナ 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 瀧 澤 功 一
 コード番号：6930 東証JASDAQスタンダード
 問 合 せ 先 専 務 取 締 役 清 水 重 三
 T E L 0 3 - 3 8 9 3 - 5 2 2 1

2021年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ

2020年5月27日に公表いたしました2021年3月期第2四半期累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）の業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じたので、お知らせいたします。

記

1. 2021年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値の差異

(1) 連結業績予想値と実績値との差異（2020年4月1日～2020年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A)	7,500	△190	△210	△230	△20.96
実績値 (B)	7,076	△84	△100	△115	△10.50
増減額 (B-A)	△423	105	109	114	—
増減率 (%)	△5.65	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (2020年3月期第2四半期)	7,673	159	168	62	5.65

(2) 個別業績予想値と実績値との差異（2020年4月1日～2020年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A)	7,000	△200	△220	△240	△21.87
実績値 (B)	6,626	△91	△84	△105	△9.60
増減額 (B-A)	△373	108	135	134	—
増減率 (%)	△5.33	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (2020年3月期第2四半期)	7,322	105	112	12	1.17

(3) 業績予想との差異の理由

2021年3月期第2四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等により継続的に企業活動が制約される情勢となりました。このため、連結業績及び個別業績につきまして、まず放送関連機器の販売に関しては、家庭用テレビ関連機器は、前年同期比で伸び悩みがあり、期初の想定と比較しても軟調に推移しました。他方、CATV事業者向け機器は、前年同期の水準には至らなかったものの、期初の想定を上回りました。通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナは前連結会計年度に引き続き好調であり、前年同期を上回る伸長がありました。しかしながら、通信モジュール用アンテナは前年同期比で弱含みであり、期初の想定にも達しませんでした。ソリューション事業につきましては、主力のビル内共聴工事が、前年同期や期初の想定に比べて低調でありました。この結果、連結及び個別の売上高は、前回予想を下回りました。

利益面につきましては、売上の落ち込みにより、売上総利益も期初の想定に比べて伸び悩んだものの、業務の効率化やコストダウンへの取組を行ったことや、一部の研究開発活動において延期を余儀なくされたことに伴う費用の繰延べがみられたこと等から、営業利益、経常利益が前回予想を上回りました。また、四半期純利益につきましても、前回予想を上回りました。

なお、2021年3月期通期業績につきましては、放送関連機器に関しては、4Kテレビや有機ELテレビ等の出荷台数が堅調であるところから、家庭用テレビ関連機器の拡販に注力いたします。通信用アンテナにつきましては、成長分野である通信モジュール用アンテナ関連ビジネスを強化いたします。また、官需向けデジタル無線用アンテナは引き続き好調であるものとみております。ソリューション事業につきましても、ビル内共聴工事における営業活動の推進を継続してまいります。

このため、2021年3月期通期業績における売上高は、2020年5月27日に公表いたしました予想を据え置くものといたします。

利益面につきましても、営業利益、経常利益や当期純利益に関して、第2四半期累計期間に抑制した経費を第3四半期以降に支出することが見込まれること等に伴い、前回予想を据え置くものといたします。なお、配当予想につきましても、一株当たり21円の予想を据え置いております。

当社の今後の対応といたしましては、引き続きシェアアップと新規マーケットの開拓を行うとともに、より一層の販売・生産体制の効率化・省力化とコストダウンを推進して、収益構造の更なる改善を図ってまいります。

2. 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

以上